



令和3年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月13日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 定時株主総会開催予定日 令和3年9月28日 配当支払開始予定日 令和3年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年6月期の連結業績(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	4,391	3.0	252	11.0	257	28.7	231	51.5
2年6月期	4,261	7.5	227	30.7	200	21.4	152	36.1

(注) 包括利益 3年6月期 240百万円(57.8%) 2年6月期 152百万円(39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年6月期	49.44	48.71	12.3	5.6	5.7
2年6月期	32.64	32.16	9.0	4.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 3年6月期 △0百万円 2年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年6月期	4,743	2,070	41.9	424.55
2年6月期	4,526	1,853	39.2	379.06

(参考) 自己資本 3年6月期 1,985百万円 2年6月期 1,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年6月期	730	△160	△452	476
2年6月期	380	△235	△108	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	15.2	1.3
3年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	16.2	2.0
4年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.6	

(注) 3年6月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,700	7.0	280	11.0	270	4.9	220	△4.9	47.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年6月期	4,678,270株	2年6月期	4,678,270株
② 期末自己株式数	3年6月期	452株	2年6月期	452株
③ 期中平均株式数	3年6月期	4,677,818株	2年6月期	4,677,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年6月期の個別業績（令和2年7月1日～令和3年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	4,009	2.7	172	6.6	240	23.1	204	32.3
2年6月期	3,904	7.2	161	56.1	195	38.4	154	45.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年6月期	43.67		43.02					
2年6月期	33.01		32.52					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年6月期	4,632		1,984		42.2	418.18		
2年6月期	4,458		1,800		39.7	378.79		

(参考) 自己資本 3年6月期 1,956百万円 2年6月期 1,771百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
分野別受注高及び受注残高・売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

— 全般的概況 —

当連結会計年度の国内経済を概観すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

世界経済についても、感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあります。経済活動が進められるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されます。

環境関連の動向としては、政府が東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した汚染処理水について、海洋へ放出処分する基本方針を決定しました。地球温暖化対策については2030年に向けた温室効果ガスの削減目標を大幅に引き上げ、脱炭素社会への変革に向けた目標が明示されました。

このような状況の中、当社は新たなニーズに着実に応えるとともに、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

福島第一原子力発電所事故に対しては従前よりふくしま浜通りイノベーションセンターを設置し対応を進めてまいりましたが、処理水の海洋放出にあたっては新たにトリチウムの分析体制の構築を進めてまいりました。

脱炭素社会の実現に向けては、風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等、従来のコンサルタント業務だけでなく、MIRAI-LABO株式会社の自動車のリユースバッテリーを用いた、太陽光による独立電源の街路灯「THE REBORN LIGHT」等の環境配慮商品の販売にも取り組んでまいりました。

また、令和2年6月に宅地建物取引業者免許を取得したことで、土壌汚染調査から対策工事の一貫サービス体制に加え、不動産取引に関わることができるようになり、より一層のサービス向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の受注高は47億51百万円（前期比7.8%増）でありました。官公庁からの受注高は12億25百万円（同2.6%減）、民間顧客からの受注高は35億25百万円（同11.9%増）になりました。受注高に占める官公庁の割合は25.8%であります。通期の売上高は43億91百万円（同3.0%増）でありました。官公庁への売上高は13億40百万円（同15.3%増）、民間顧客への売上高は30億50百万円（同1.6%減）になりました。この結果、翌連結会計年度以降に繰り越す受注残高は20億55百万円（同21.3%増）になりました。

損益面については、売上原価は32億52百万円（同46百万円増、同1.5%増）、販売費及び一般管理費は8億86百万円（同57百万円増、同7.0%増）になりました。その結果、営業利益2億52百万円（同24百万円増、同11.0%増）、経常利益2億57百万円（同57百万円増、同28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億31百万円（同78百万円増、同51.5%増）になりました。

— 事業別の概況 —

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当連結会計年度の受注高は28億31百万円（前期比4億31百万円増）、売上高25億14百万円（同2億47百万円増）、受注残高10億43百万円（同3億16百万円増）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ①「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は1億64百万円（前期比15百万円減）、売上高1億82百万円（同16百万円増）、受注残高1億12百万円（同17百万円減）になりました。

- ②「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は5億64百万円（前期比54百万円増）、売上高6億16百万円（同1億38百万円増）、受注残高1億18百万円（同52百万円減）になりました。
- ③「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億79百万円（前期比1億17百万円減）、売上高4億24百万円（同1百万円増）、受注残高1億58百万円（同45百万円減）になりました。
- ④「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は17億22百万円（前期比5億10百万円増）、売上高12億89百万円（同90百万円増）、受注残高6億53百万円（同4億32百万円増）になりました。大型工事案件の受注により、受注高、受注残高が増加しております。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は10億12百万円（前期比1億9百万円増）、売上高は8億99百万円（同11百万円増）、受注残高8億82百万円（同1億13百万円増）になりました。

【応用測定】事業の当連結会計年度受注高は、8億17百万円（前期比1億86百万円減）、売上高9億4百万円（同56百万円減）、受注残高1億7百万円（同86百万円減）になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は2億23百万円（同1億22百万円減）、売上高2億56百万円（同79百万円減）になりました。

【放射能】事業は、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングを行う業務です。受注高は90百万円（前期比12百万円減）、売上高は73百万円（同72百万円減）、受注残高22百万円（同16百万円増）であります。

（2）当期の財政状態の概況

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は47億43百万円（前期末比2億16百万円増）になりました。

流動資産は16億55百万円（同2億25百万円増）、固定資産は30億86百万円（同8百万円減）、繰延資産は1百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品の増加2億95百万円、受取手形及び売掛金の減少2億59百万円、現金及び預金の増加1億16百万円等であります。

負債は26億72百万円（前期末比1百万円減）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金3億円減少、運転資金及び設備資金を用途とする長期借入金1億7百万円減少、前受金の増加3億71百万円等であります。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、11億89百万円（前期末比4億15百万円減）であります。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高11億72百万円（同4億7百万円減）、リース債務の残高17百万円（同8百万円減）であります。

純資産は、20億70百万円（同2億17百万円増）となりました。増減の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億31百万円等であります。1株当たり純資産は、424円55銭（同45円49銭増）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億16百万円増加し、4億76百万円になりました。営業活動により7億30百万円収入、投資活動により1億60百万円支出、財務活動により4億52百万円支出となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は7億30百万円（前期は3億80百万円の収入）であります。主として、前受金3億71百万円の増加（同33百万円の増加）、売上債権2億67百万円の減少（同1億37百万円の増加）、税金等調整前当期純利益2億57百万円（同1億99百万円）、減価償却費2億46百万円（同2億57百万円）、たな卸資産2億88百万円の増加（同16百万円の減少）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は1億60百万円（前期は2億35百万円の支出）であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に1億36百万円の支出（同2億11百万円の支出）、無形固定資産に17百万円の支出（同8百万円の支出）等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による支出は4億52百万円（前期は1億8百万円の支出）であります。短期借入金の返済3億円（同50百万円の借入）、長期借入金の返済1億8百万円（同1億31百万円の返済）によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	令和2年 6月期	令和3年 6月期
自己資本比率(%)	39.2	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	64.7
有利子負債残高(百万円)	1,605	1,189
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	421.76	163.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	68.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響継続により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。現在のところ受注については、大幅な減少はみられておりませんが、今後の経済活動の停滞による影響も懸念されます。引き続き、従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様の様々な課題に総合的に対応するとともに新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当社は創立50周年を迎えるにあたり、2024年6月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画は「我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく」という企業理念のもと持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上を目指すもので、重点施策としては、「成長分野の拡大」、「基盤分野の強化」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用の推進」、「社会貢献」に取り組むこととしております。

詳細につきましては、本日開示しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

この計画初年度にあたる次期につきましては、中期経営計画の達成に向け、施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響などを考慮しつつ、連結受注高は43億80百万円（前期比0.7%減）、連結売上高は47億円（同7.0%増）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益2億80百万円、経常利益2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億20百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、また、当社が本年7月23日に創立50周年を迎えたことを記念いたしまして、1株あたり8円（普通配当5円、記念配当3円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,127	476,629
受取手形及び売掛金	636,995	377,763
商品	6,987	—
仕掛品	361,377	657,279
貯蔵品	8,594	8,491
前払費用	46,457	46,446
その他	10,240	91,074
貸倒引当金	△383	△2,002
流動資産合計	1,430,397	1,655,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,511,217	3,549,820
減価償却累計額	△2,289,066	△2,356,786
建物及び構築物(純額)	1,222,150	1,193,033
機械装置及び運搬具	978,831	1,036,594
減価償却累計額	△673,409	△728,598
機械装置及び運搬具(純額)	305,422	307,995
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産	116,408	126,445
減価償却累計額	△93,665	△110,966
リース資産(純額)	22,742	15,478
建設仮勘定	20,974	4,809
その他	578,340	583,115
減価償却累計額	△533,158	△532,641
その他(純額)	45,182	50,474
有形固定資産合計	2,724,117	2,679,436
無形固定資産		
ソフトウェア	41,380	27,885
その他	6,180	19,588
無形固定資産合計	47,560	47,474
投資その他の資産		
投資有価証券	42,923	47,490
関係会社出資金	14,686	15,542
長期貸付金	430	129
繰延税金資産	62,265	110,491
差入保証金	61,969	57,086
その他	173,043	169,038
貸倒引当金	△32,094	△40,427
投資その他の資産合計	323,223	359,350
固定資産合計	3,094,901	3,086,261
繰延資産		
創立費	239	157
開業費	1,416	931
繰延資産合計	1,656	1,088
資産合計	4,526,955	4,743,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,647	41,730
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	17,625	10,427
未払金	72,335	120,373
未払費用	164,427	206,048
未払法人税等	40,305	50,658
前受金	81,210	452,669
受注損失引当金	3,835	1,692
その他	97,332	56,895
流動負債合計	1,254,763	1,347,540
固定負債		
長期借入金	872,958	765,914
リース債務	7,751	6,591
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	530,394	544,427
資産除去債務	3,734	3,777
固定負債合計	1,418,920	1,324,793
負債合計	2,673,684	2,672,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	112,436	320,296
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,778,076	1,985,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,634	1,752
為替換算調整勘定	△3,278	△1,712
その他の包括利益累計額合計	△4,913	40
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	51,968	56,582
純資産合計	1,853,271	2,070,699
負債純資産合計	4,526,955	4,743,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	4,261,356	4,391,040
売上原価	3,205,728	3,252,645
売上総利益	1,055,627	1,138,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,743	121,379
給料及び手当	309,266	333,819
福利厚生費	68,497	88,332
退職給付費用	24,890	26,977
支払手数料	116,539	126,265
減価償却費	37,611	35,377
貸倒引当金繰入額	△1,479	11,481
その他	169,273	142,488
販売費及び一般管理費合計	828,342	886,122
営業利益	227,285	252,272
営業外収益		
受取利息	1,151	744
受取配当金	2,895	3,883
受取手数料	2,711	7,481
受取賃貸料	1,541	1,650
その他	5,684	4,107
営業外収益合計	13,984	17,867
営業外費用		
支払利息	13,482	10,623
持分法による投資損失	1,141	173
支払手数料	24,072	1,742
その他	2,558	256
営業外費用合計	41,254	12,796
経常利益	200,015	257,344
特別利益		
固定資産売却益	3	4
補助金収入	3,590	—
特別利益合計	3,594	4
特別損失		
固定資産売却損	727	203
固定資産圧縮損	3,590	—
特別損失合計	4,317	203
税金等調整前当期純利益	199,291	257,145
法人税、住民税及び事業税	56,134	70,707
法人税等調整額	△9,944	△48,910
法人税等合計	46,189	21,797
当期純利益	153,102	235,348
非支配株主に帰属する当期純利益	434	4,098
親会社株主に帰属する当期純利益	152,667	231,249

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
当期純利益	153,102	235,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	3,387
為替換算調整勘定	△0	1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	1,029
その他の包括利益合計	△510	5,468
包括利益	152,591	240,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,156	236,202
非支配株主に係る包括利益	434	4,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	858,442	807,357	△40,230	△159	1,625,409
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			152,667		152,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,667	—	152,667
当期末残高	858,442	807,357	112,436	△159	1,778,076

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,246	△3,156	△4,403	25,795	51,533	1,698,334
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						152,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	△122	△510	2,345	434	2,269
当期変動額合計	△388	△122	△510	2,345	434	154,936
当期末残高	△1,634	△3,278	△4,913	28,140	51,968	1,853,271

当連結会計年度(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	858,442	807,357	112,436	△159	1,778,076
当期変動額					
剰余金の配当			△23,389		△23,389
親会社株主に帰属する当期純利益			231,249		231,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,860	—	207,860
当期末残高	858,442	807,357	320,296	△159	1,985,936

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,634	△3,278	△4,913	28,140	51,968	1,853,271
当期変動額						
剰余金の配当						△23,389
親会社株主に帰属する当期純利益						231,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	1,566	4,953	—	4,614	9,567
当期変動額合計	3,387	1,566	4,953	—	4,614	217,427
当期末残高	1,752	△1,712	40	28,140	56,582	2,070,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,291	257,145
減価償却費	257,173	246,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,479	9,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,649	14,032
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,161	△2,142
受取利息及び受取配当金	△4,047	△4,627
支払利息	13,482	10,623
支払手数料	24,072	1,742
有形固定資産売却損益 (△は益)	723	198
持分法による投資損益 (△は益)	1,141	173
固定資産圧縮損	3,590	—
補助金収入	△3,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,919	267,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,220	△288,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,604	△27,137
前受金の増減額 (△は減少)	33,656	371,458
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,527	△81,733
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,914	60,890
その他	54,166	△40,223
小計	474,131	795,454
利息及び配当金の受取額	4,077	4,658
利息の支払額	△13,515	△10,606
補助金の受取額	3,590	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,586	△59,488
その他	1,939	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,636	730,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,042	△136,215
有形固定資産の売却による収入	4,881	2,042
無形固定資産の取得による支出	△8,986	△17,442
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△1,243
その他	△19,292	△8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,558	△160,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△131,159	△108,695
リース債務の返済による支出	△28,148	△20,339
配当金の支払額	△16	△23,280
その他	970	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,352	△452,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,725	116,501
現金及び現金同等物の期首残高	323,401	360,127
現金及び現金同等物の期末残高	360,127	476,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた1,939千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「保険金の受取額」を「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた1,939千円は、「その他」として組み替えており、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」に表示していた1,939千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）拡大に伴い、営業訪問の制限や出張の自粛等で営業活動における制約を受けましたが、当連結会計年度における業績に重要な影響はありませんでした。

本感染症の収束時期等を合理的に見通すことは困難ではありますが、期末日から決算短信作成時までの入手可能な情報に基づき、本感染症拡大による当社グループへの影響が翌連結会計年度末まで続くとは仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の本感染症状況や経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度における見積りと、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自令和元年7月1日 至令和2年6月30日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自令和2年7月1日 至令和3年6月30日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和元年7月1日 至令和2年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	166,109	478,271	423,065	1,199,712	887,503	960,997	145,696	4,261,356

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

当連結会計年度（自令和2年7月1日 至令和3年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	182,516	616,981	424,837	1,289,927	899,280	904,220	73,277	4,391,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり純資産額	379.06円	424.55円
1株当たり当期純利益	32.64円	49.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.16円	48.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,667	231,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	152,667	231,249
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,818	4,677,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,880	69,857
(うち新株予約権)(株)	(69,880)	(69,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,853,271	2,070,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	80,108	84,722
(うち新株予約権)(千円)	(28,140)	(28,140)
(うち非支配株主持分)(千円)	(51,968)	(56,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,773,163	1,985,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,677,818	4,677,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査	環境監視	180,064	130,280	164,852	112,616
	施設・事業場	509,187	171,163	564,117	118,299
	廃棄物	497,235	204,420	379,352	158,935
	土壌・地下水	1,212,704	221,099	1,722,759	653,931
	小計	2,399,192	726,963	2,831,081	1,043,782
コンサルタント		903,229	768,874	1,012,498	882,092
応用測定	受託研究	288,016	70,639	321,565	64,585
	アスベスト	345,711	52,593	223,463	19,549
	その他	370,170	70,490	272,627	23,024
	小計	1,003,898	193,723	817,656	107,159
放射能		102,698	5,951	90,236	22,910
合計		4,409,018	1,695,512	4,751,473	2,055,945
官公庁		1,258,054	673,058	1,225,753	558,435
民間		3,150,963	1,022,454	3,525,719	1,497,509

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	166,109	3.9	182,516	4.2
	施設・事業場	478,271	11.2	616,981	14.1
	廃棄物	423,065	9.9	424,837	9.7
	土壌・地下水	1,199,712	28.2	1,289,927	29.4
	小計	2,267,158	53.2	2,514,262	57.3
コンサルタント		887,503	20.8	899,280	20.5
応用測定	受託研究	294,992	6.9	327,619	7.5
	アスベスト	336,237	7.9	256,507	5.8
	その他	329,766	7.8	320,093	7.3
	小計	960,997	22.6	904,220	20.6
放射能		145,696	3.4	73,277	1.7
合計		4,261,356	100.0	4,391,040	100.0
官公庁		1,162,183	27.3	1,340,376	30.5
民間		3,099,172	72.7	3,050,663	69.5

³(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

令和3年8月13日公表の中期経営計画に伴い、分野別商品区分を変更しております。新分野別商品区分での分野別受注高及び受注残高、分野別売上高は以下のとおりになります。

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
政策コンサル	528,802	250,801	541,205	238,165
アスベスト	343,280	52,593	223,463	19,549
受託試験	274,483	60,355	301,342	47,642
工事	87,817	5,564	615,314	422,330
アセスメント	374,426	518,072	485,343	643,927
農業	14,078	10,284	20,223	16,943
放射能	102,698	5,951	90,236	22,910
土壌・地下水	1,187,521	221,099	1,231,731	232,931
廃棄物	499,121	204,420	380,085	158,935
作業環境	221,091	42,630	211,489	22,924
施設事業場	505,618	169,799	450,200	116,969
環境監視	180,064	130,280	164,119	112,616
出向・派遣	61,543	23,500	35,532	100
その他	28,470	160	1,185	-
合計	4,409,018	1,695,512	4,751,473	2,055,945
官公庁	1,258,054	673,058	1,225,753	558,435
民間	3,150,963	1,022,454	3,525,719	1,497,509

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	441,230	10.3	553,841	12.6
アスベスト	335,692	7.9	256,507	5.8
受託試験	285,177	6.7	314,055	7.1
工事	92,253	2.2	198,548	4.5
アセスメント	446,272	10.5	359,489	8.2
農業	10,360	0.2	13,564	0.3
放射能	145,696	3.4	73,277	1.7
土壌・地下水	1,170,728	27.5	1,219,899	27.8
廃棄物	423,065	9.9	424,837	9.7
作業環境	201,994	4.7	231,355	5.3
施設事業場	476,066	11.2	503,030	11.5
環境監視	166,109	3.9	182,516	4.2
出向・派遣	38,043	0.9	58,932	1.3
その他	28,663	0.7	1,185	0.0
合計	4,261,356	100.0	4,391,040	100.0
官公庁	1,162,183	27.3	1,340,376	30.5
民間	3,099,172	72.7	3,050,663	69.5

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。